

進む農作物輸入の自由化

論 風

1993年のウルグアイラウンド（関税貿易一般協定の多角的貿易交渉）合意以降、2015年の日豪経済連携協定（EPA）発効、今年7月の日欧EPA大枠合意、そして来週、第2回会合が行われる日米経済対話と、農作物輸入自由化に向けた動きが続き、日本の農業業界は安価な輸入品との競争でますます厳しくなるばかりだ。

その打開策として、日本政府は、農作物の輸出強化を^{ひんてん}と宣伝している。

輸出事例が増えているのは事実だ。以前から青森産リンゴは輸出の代表的農作物として出荷が拡大。それぞれコメは香港などへ、イチゴは香港をはじめアジア地区へ、高知県産ユズはフランスへ、北海道産ナガイモは北米へと輸出は確かに拡大している。だが、数字的、経済的インパクトでみると、現状はまだまだと言わざるを得ない。

年間輸出額では、リンゴは100億円超だが、コメは30億円未満、その他はそれよりもはるかに小さい。かろうじて近年善戦しているのは年間100億円超レベルまできた牛肉輸出くらいだ。イチゴ、モモ、スイカなどアジアや中東でとんでもない高値で売れているとよく報道されるが、それは一過性の、わずかばかりのイベントのお話だ。実際には、日本酒やウイスキーなど酒類やしょうゆなどの加工品が統計上は農

ナチュラルアートCEO

鈴木 誠



すずき・まこと 慶大商卒、1988年東洋信託銀行（現三菱UFJ信託銀行）入社。ベンチャー投資担当などを経て98年退社、2001年日本ブランド農業事業協同組合事務局局長、03年3月ナチュラルアート設立。農業経営・地域経済活性化・店舗運営・食育プロデューサー。大正大学客員教授。八戸学院大学客員教授。50歳。青森県出身。

輸出振興へ実のある仕組みを

作物のカテゴリーに計上され農作物輸出額で大きなウエートを占めている。

19年の1兆円達成は不可能

そもそも国内農作物輸出強化は、EPAなどによる輸入品に負けないための国内農業の成長戦略として掲げたはずだ。17年農作物カテゴリーの年間輸出額は4000億～5000億円の見込みだが、その中で純粋な農作物の輸出はほんの一部にすぎない。

農作物を除けば、水産物は年間輸出額2000億円内外を見込む。ホタテやナ

マコなどが相応の結果を出しているが、生産、供給サイドの観点から、この先もどどん伸ばせるとは到底思えない。海水温の上昇などによる環境変化は、国内水産業に極めて深刻なダメージを与えている。政府は「農林水産物・食品」の輸出を1兆円に増やす目標を19年に達成する方針だが、現状ではほぼ達成は不可能。このままでは、韓国やメキシコ、東欧などのように、日本の1次産業は国内市場の開放とともに、ますます弱体化していく。

国内1次産品の品質の高さは、確か

に世界トップレベルにある。一方、生産コストも世界トップレベルであり、価格競争力に欠ける。海外には富裕層が多く、価格は問題ではないと乱暴な指摘をする人も少なくないが、それは実務とは関係ない評論家の意見だ。

国際認証の取得率は1%

もし本気で輸出を強化しようとするなら、生産コスト削減は必須だ。そもそも、現状及び未来に、輸出余力がいかほどあるかという疑問もある。また、農作物の輸出には、農作物の国際的安全規格である「グローバルGAP（農業生産工程管理）」などの認証を取得する必要がある。ニュージーランドなど農作物輸出先進国では農家の9割以上が国際認証を取得しているが、国内農家での取得率は1%程度。理由の一つは、認証取得のためのコストだ。数百万円をかけて認証を取得しても、輸出額が知れたレベルだから、費用対効果では合わない。

ましてや、輸出には他にもさまざまなコストがかかり、リスクの負担も大きいので、輸出保険など政府レベルでの支援制度も拡充する必要がある。

輸出振興自体が悪いというわけではない。輸出は重要な選択肢の一つであるが、それを実のあるものにするためには、相応の仕組み作りや努力が必要だ。ブームに乗って輸出拡大を唱えるだけの底の浅い議論は戒めるべきだ。食の安全安心、国民の健康も含め、国内市場も軽んじることなく、一方で輸出促進とのバランスを取ることが、今後の日本の1次産業を健全な方向に導く。市場を開放しながらも、守るべきものは守っていかなければならない。